

対応策(案)
及び
今後の検討の進め方(案)について

平成21年12月22日
消防庁防災情報室

資料の構成

3. 対応策(案)

3－1. 検討の視点

3－2. 対応策の場合分け

3－3. ケーススタディ

4. 今後の検討の進め方(案)

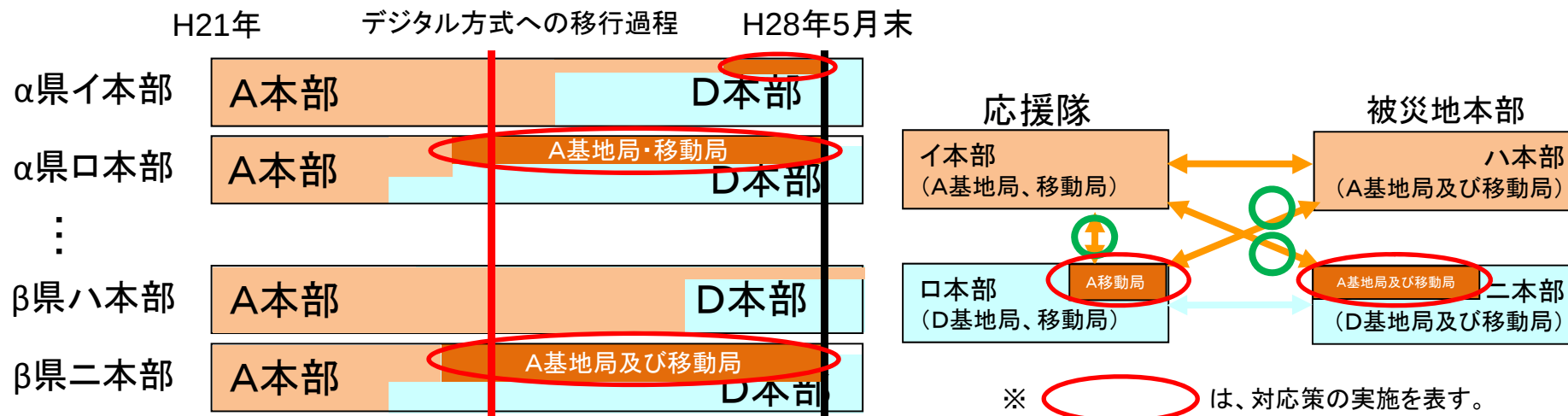
4－1. 検討項目(案)

4－2. 調査項目(案)

3. 対応策(案)

3-1. 検討の視点

○「全消防本部の消防救急アナログ無線がデジタル方式に移行するまでの間、全消防本部が、一定範囲のアナログ方式の設備（基地局及び移動局）を維持・併用する」対応策（例）は、その範囲によっては負担が大きくなると考えられること、アナログ方式の設備（以下、「アナログ設備」という。）がその耐用期限を迎えれば維持できなくなる等が想定される。

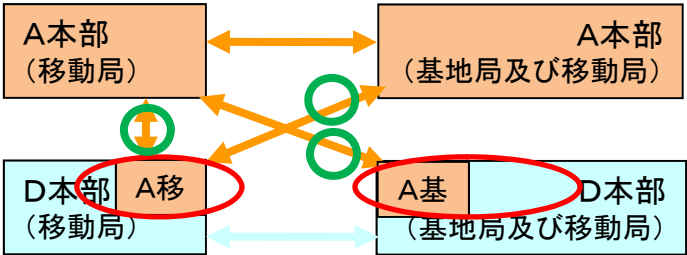
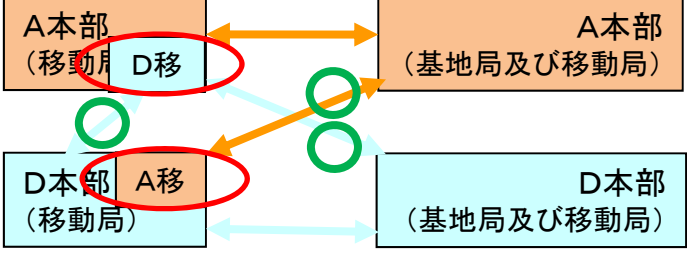
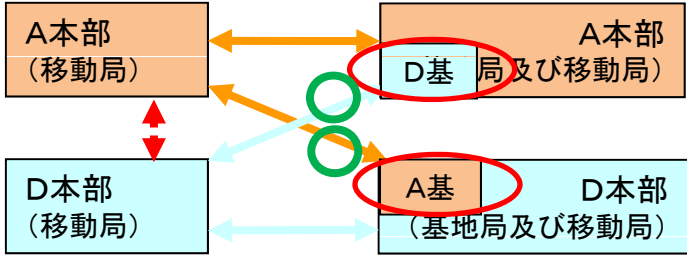
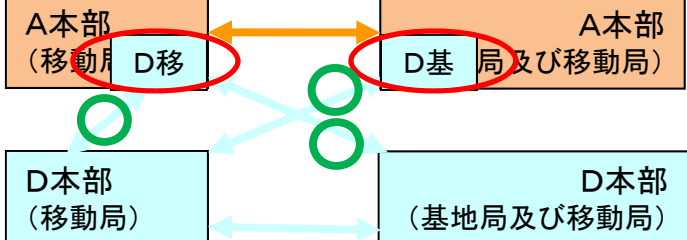


○これを踏まえ、以下の視点に留意しつつ検討を行うこととする。

- － 広域応援時の通信手段確保、運用面の制約への配慮
- － 費用面の負担への配慮
- － デジタル方式への円滑な移行支援（同一消防本部内の移行計画及び同一都道府県内等の相互応援対策との整合性を含む）

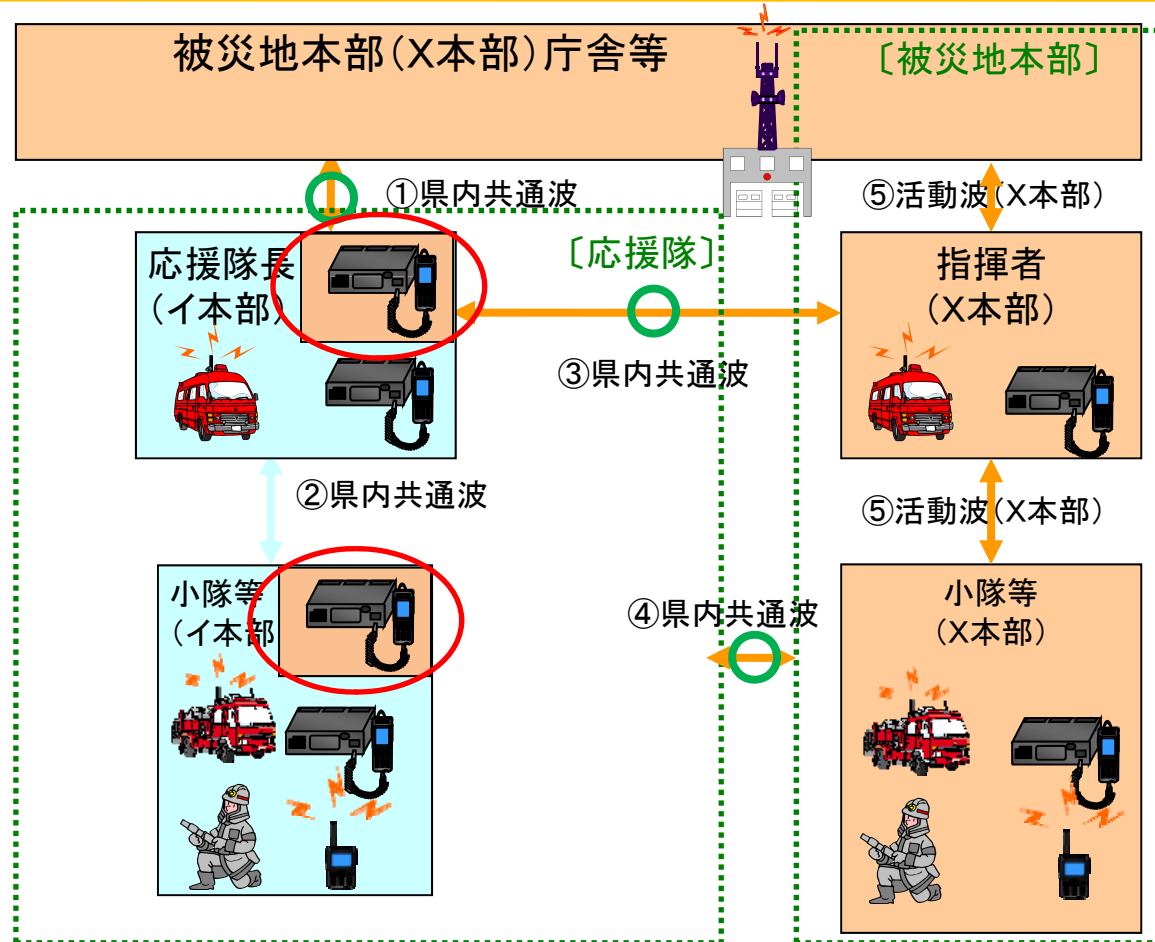
○なお、消防救急無線設備の維持や整備によらない運用面の対応策、他の通信手段等（衛星携帯電話、接続アダプタ等）による補完等も考慮する。

3-2. 応援隊と被災地本部間の通信手段確保(ケース1～4の課題解消)に着目した対応策の場合分け

	対応策(案)(注) 応援隊 被災地本部	重視する視点	主な課題と検討の方向性(例)
①	D本部が、アナログ設備を維持・併用 	費用負担軽減	・既存アナログ設備の維持負担、耐用期限 ⇒維持対象範囲の絞込み、耐用期限対策
②	応援隊が、使用する移動局を被災地本部の方式に一致させる 	既存アナログ基地局維持負担軽減	・応援隊が使用するアナログ移動局の維持負担、耐用期限 ⇒維持対象範囲の絞込み、耐用期限対策 ・応援隊が使用するデジタル移動局の先行整備負担 ⇒インセンティブ付与又は貸与制度
③	被災地本部が、基地局を応援隊の方式に一致させる 	応援隊の費用・運用負担軽減	・既存アナログ基地局の維持負担、耐用期限 ⇒維持対象範囲の絞込み、耐用期限対策 ・デジタル基地局の仮設等 ⇒インセンティブ付与又は応援隊の車載局の活用
④	A本部が、デジタル設備を設置・使用 	アナログ設備の耐用期限前の償却対策及びデジタル方式への移行促進	・デジタル移動局の先行整備負担 ⇒インセンティブ付与又は貸与制度 ・デジタル基地局の仮設等負担 ⇒インセンティブ付与又は応援隊の車載局の活用

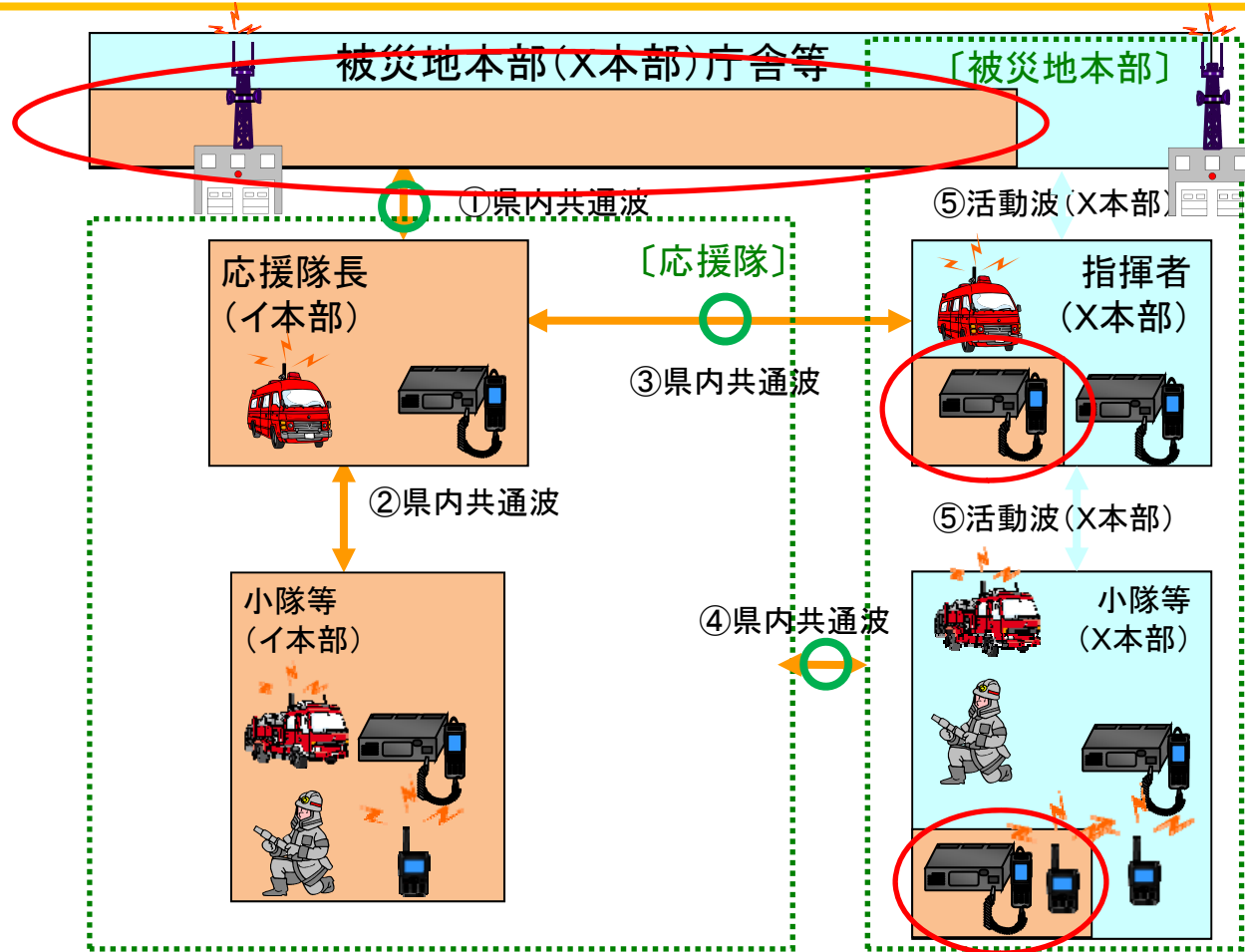
注:①～④は4者択一でなく、各消防本部のアナログ設備の耐用期限等を踏まえた更なる検討が必要。

3-3. 対応策案①をケース1に適用



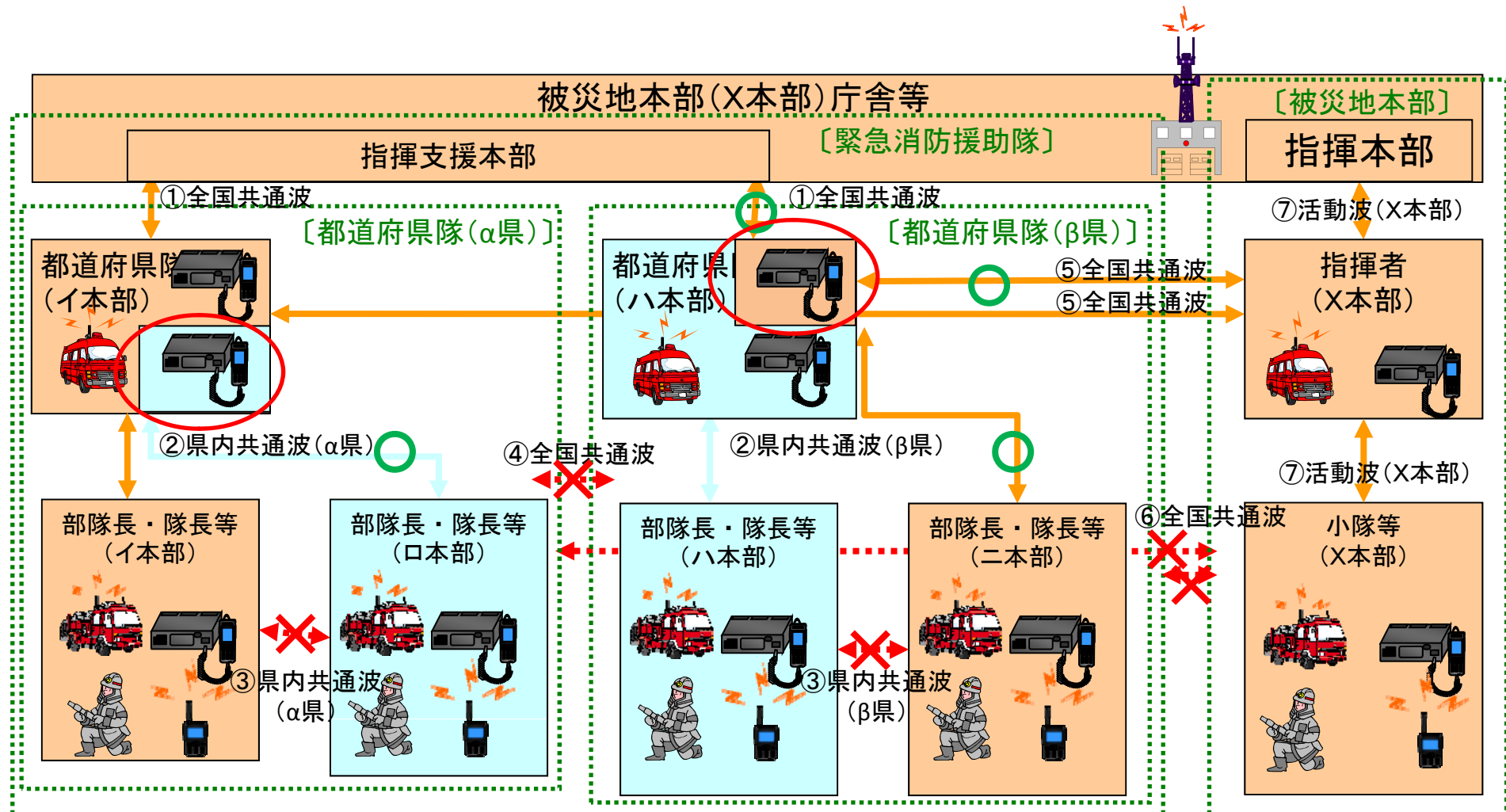
技術面	・車両にアナログ車載機とアナログ車載機を併設可能か？（スペース、電源容量） ・アナログ車載機・携帯機は、平成28年5月末まで維持可能か？（耐用期限）
運用面	・デジタル本部にとって、アナログ車載機・携帯機との使い分けは、運用上支障ないか？
費用面	・アナログ設備の併設・維持費用は、どの程度かかるか？ ・応援の機会が多いデジタル本部にとって、過度な負担とならないか？
その他	・全国の殆どがデジタル化本部になった時でも、アナログ設備を維持することが適当か？いつまで維持する必要があるか？ ・アナログ車載機・携帯機が平成28年5月末まで維持不可能な場合、アナログ設備を新たに整備することは負担（平成28年5月末以降は無駄）であり、デジタル化に逆行しないか？

3-3. 対応策案①をケース2に適用

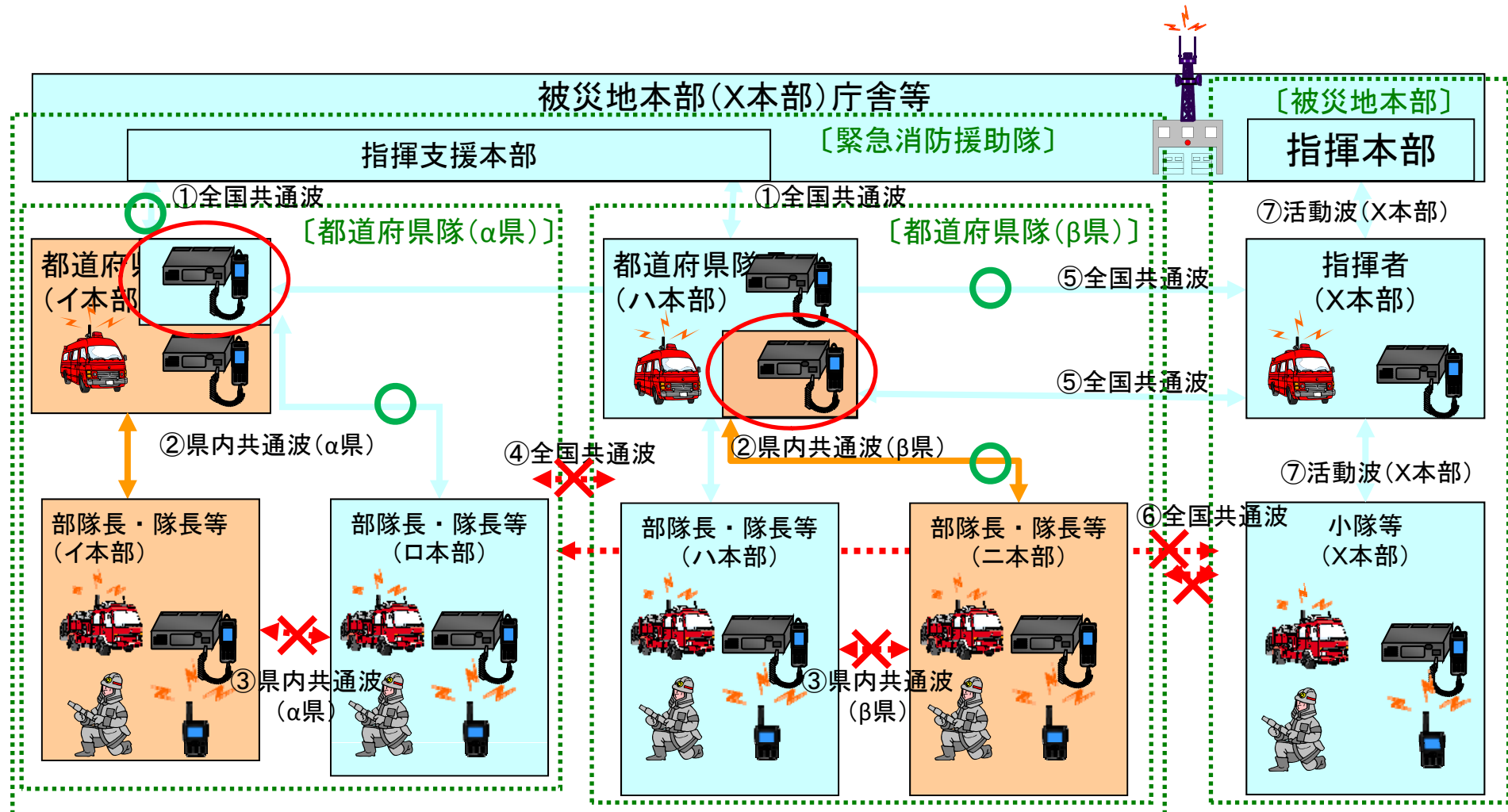


技術面	・車両にアナログ車載機とアナログ車載機を併設可能か？（スペース、電源容量） ・アナログ車載機・携帯機は、平成28年5月末まで維持可能か？（耐用期限）
運用面	・デジタル本部にとって、アナログ車載機・携帯機との使い分けは、運用上支障ないか？
費用面	・アナログ設備の併設・維持費用は、どの程度かかるか？
その他	・全国の殆どがデジタル化本部になった時でも、アナログ設備を維持することが適当か？いつまで維持する必要があるか？ ・アナログ車載機・携帯機が平成28年5月末まで維持不可能な場合、アナログ設備を新たに整備することは負担（平成28年5月末以降は無駄）であり、デジタル化に逆行しないか？

3-3. 対応策案②をケース3、5に適用



3-3. 対応策案②をケース3、5に適用



4. 今後の検討の進め方(案)

4-1. 検討項目(案)

(対応策案について)

○費用面の負担を軽減する観点から、運用面の制約に配慮しつつ、他の対応策は考えられないか？対応策の実施範囲を絞り込めないか？

(対応策の選択と、実施時期、費用負担)

○対応策の選択の考え方は、「検討の視点」に掲げたものでよいのか？

○対応策は、どれを選択することが適当か？

○対応策は、いつからいつまでの間、実施することが必要か？「デジタル化の進捗に伴うアナログ本部数とデジタル本部数の割合の変化」を踏まえ、途中で切り替える必要があるか？

○費用負担は、誰がどの程度行うべきか？

(指針案について)

○盛り込むべき内容は、「いつからいつまでの間、誰が、具体的にどの設備を対象に、どのような対応策を実施すべきか」でよいのか？

○全消防本部が一律に対応することは可能か？不可能だとしたら、最低限の内容と任意に分けることは可能か？

(その他)

○策定・改正すべき規定等はないか？

○対応策の周知・徹底は、どのように図るべきか？

4-2. 調査項目(案)

実態調査

- ・各消防本部の既存アナログ無線設備の現状(基地局・システム構成、設備種別毎台数、維持管理費用、耐用期限、等)
- ・各消防本部のデジタル移行計画(移行スケジュール、移行方法、アナログを維持するかどうか、費用、共同化の動向(基地局配置の変更等)、本部内での混在時期への対応方法、等)
- ・各消防本部でのアナログ維持の可能性調査(基地局、指令台、車載機、携帯機等を対象にアナログを維持した場合の問題の抽出)

運用面

- ・緊急消防援助隊活動時の無線運用の実態(通信相手、通信頻度、通信内容、等)
- ・ヘリコプターによる緊急消防援助隊活動の運用実態

技術面

- ・デジタルとアナログの両方の車載機を搭載する場合の課題、解決策、コスト
- ・平成28年5月末以前に耐用期限を迎えるアナログ無線設備の延命策、コスト
- ・アナログ車載機を可搬型に改造する場合の課題、コスト
- ・デジタル可搬機の開発状況、コスト、通信面の制約
- ・ヘリコプターへの無線設備搭載に関する課題、解決策、コスト